

2024年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,511,564	3.8	731,933	△25.5	690,461	△16.2	502,671	△20.4	406,682	△20.0	517,292	△37.3
2023年3月期第3四半期	4,345,459	4.1	982,003	21.7	824,349	16.0	631,785	33.5	508,606	20.6	825,217	66.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	85.80	84.33
2023年3月期第3四半期	107.76	106.36

(注) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,392,974	3,845,096	2,312,303	15.0
2023年3月期	14,682,181	3,683,067	2,224,945	15.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2024年3月期	—	43.00	—		
2024年3月期(予想)				43.00	86.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,060,000	2.5	840,000	△20.8	462,000	△13.1	97.58

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 1 社 (社名) ヤフー(株)

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)16ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)2023年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,795,751,170株	2023年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	75,439,343株	2023年3月期	55,596,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,734,039,429株	2023年3月期3Q	4,719,613,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。
- 当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。
- 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)16ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 本書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本書に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月7日(水)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	—	—		
2024年 3 月期(予想)				41. 53	41. 53

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
(2) 連結財政状態の概況	14
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	15
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	16
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	16
(1) 2023年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	16
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	16
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	19
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	23
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	26

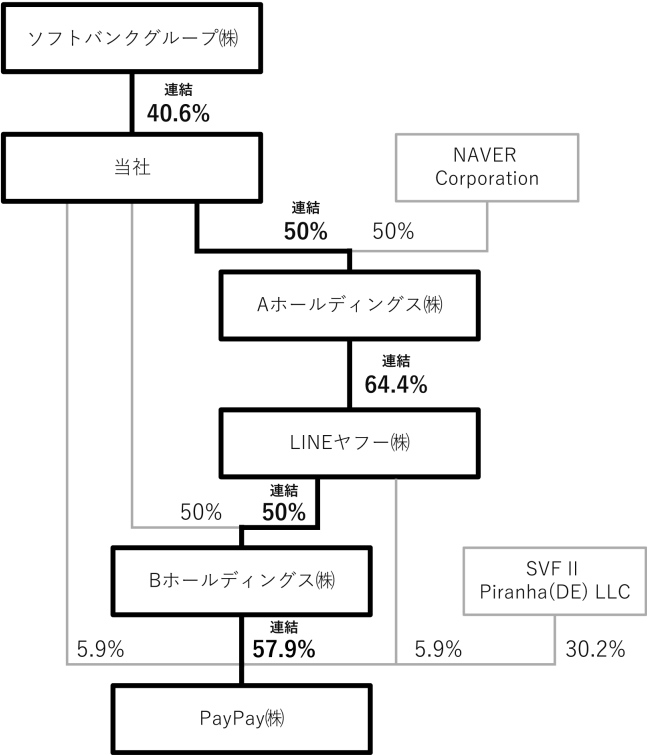
本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)(注)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

(注) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に商号変更されました。

下図は、2023年12月31日現在における議決権所有割合(自己株式を控除して計算)を示しています。



セグメント区分について

当社グループは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。なお、この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	- 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 - ブロードバンドサービスの提供 - 携帯端末の販売 - 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	- 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 - データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 - クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン
ディストリビューション事業	- 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 - 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供	SB C&S(株)
メディア・EC事業(注4)	- メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 - FinTech(注5)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供	LINEヤフー(株)(注4) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリユーコマース(株) PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial Corporation(注6) LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.
ファイナンス事業	- モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 - クレジットカード、カードローン、信用保証業務 - 決済代行サービスの提供 - スマートフォン專業証券	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他(注7)	- クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 - IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス - デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 - その他	当社 SBテクノロジー(株) サイバートラスト(株) アイティメディア(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注4) 2023年10月1日付でZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅しました。また、LINEヤフーグループの国内金融事業領域の中間持株会社は、これまでLINE Financial㈱とZフィナンシャル㈱の2社体制でしたが、グループ内再編により、Zフィナンシャル㈱にその機能が集約されました。

(注5) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。

(注6) 2023年10月1日付で、LINE Financial Plus CorporationはLINE Financial Corporationへ商号変更しています。

(注7) 2023年10月1日付で、当社は完全子会社であるHAPSモバイル㈱を吸収合併しました。これに伴い、HAPSモバイル㈱は解散しました。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

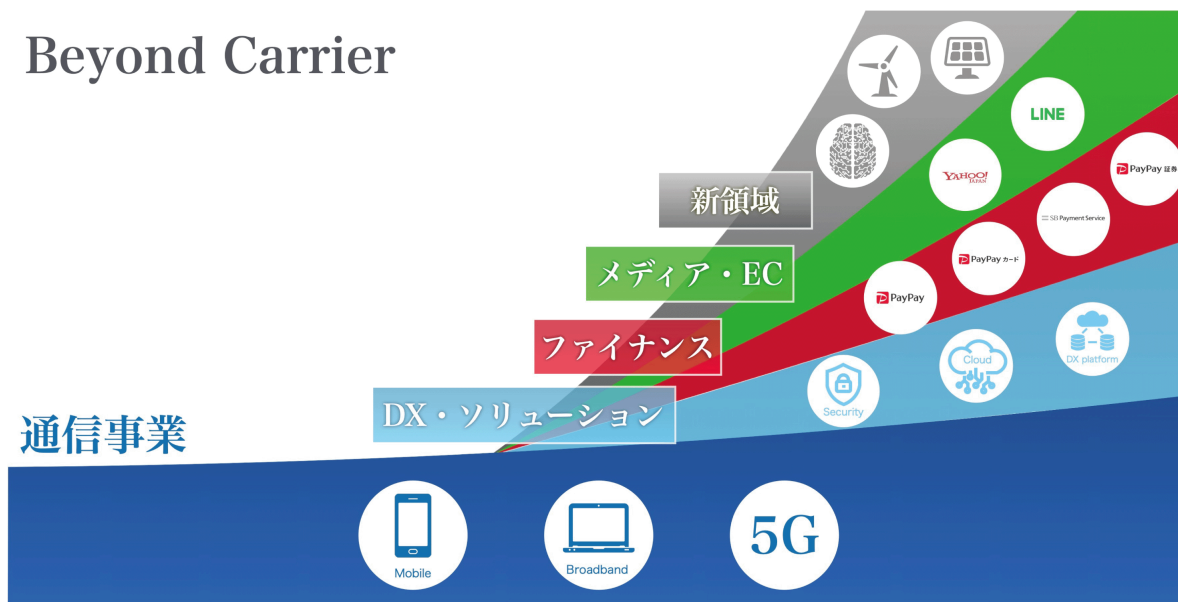
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

本年度の国内景気は、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に加え、企業の賃金や価格設定行動の変化に伴い物価の上昇とそれを反映した賃上げの機運が高まりつつあることから、緩やかな回復局面にあります。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化に伴い、企業や行政のデジタル化は必要不可欠となりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速すると考えています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」は、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。

Beyond Carrier



<経営環境に関する認識>

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰の影響を受けます。2024年3月期は燃料価格の上昇が収まりつつあり、前期に比べてその影響が緩和されています。今後も省エネ設備の導入などにより、電力量の削減に取り組んでいきます。なお、1kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約23億円です。(注3)
半導体不足	半導体不足の影響は軽減され、通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化の問題は概ね改善しました。一部の影響は改善途上ですが、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

<主な取り組み>

- 当社は、2023年10月から「ソフトバンク」と「ワイモバイル」の両ブランドで新しい料金プランを提供開始しました。「ソフトバンク」ブランドでは、グループシナジーを生かした取り組みとして、「PayPay」の利用状況などに応じたポイント付与率やデータ容量が異なる3種類の「ペイトク」プランを開始しました。「ワイモバイル」ブランドでは、高速データ通信をより多く楽しみたいというユーザーのニーズに応え、従来からデータ容量を増加させた「シンプル2 S/M/L」を開始しました。
- 2023年10月に当社子会社のZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅しました。グループ内再編を通じ、LINEヤフー㈱は、グループ一丸となってシナジー創出のスピードを加速させ、プロダクト創出力と収益力の向上を追求し、新たな価値の創出に挑みます。
- 当社とコネクテッドカーおよびSDCV(注4)向けにIoTプラットフォームをグローバル展開するCubic Telecom Ltd.は、当社がCubic Telecom Ltd.の株式の51.0%(希薄化後)を取得することを2023年11月に合意しました(以下「本取引」)(注5)。両社は本取引を通して、次世代社会インフラの構築に向けグローバルIoTプラットフォームの構築に共に取り組み、コネクテッドカーやSDCV、IoTモビリティ(注6)領域において主導していきます。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) 当社および主な子会社における2023年3月期の電気使用量2,278,902MWhに基づいた試算です。

(注4) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd.のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。

(注5) 当社がCubic Telecom Ltd.に約4億7,300万ユーロを出資することで合意しました。本取引の完了は、さまざまな国・地域の規制当局の承認およびその他の条件が前提となり、完了時期は2024年上期中を見込んでいます。

(注6) IoTモビリティは、自動車やバイク、大型車両、商業用車両、農業用車両、重機械、ドローンなどを含みます。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	43,455	45,116	1,661	3.8%
営業利益	9,820	7,319	△2,501	△25.5%
税引前利益	8,243	6,905	△1,339	△16.2%
法人所得税	△1,926	△1,878	48	△2.5%
純利益	6,318	5,027	△1,291	△20.4%
親会社の所有者	5,086	4,067	△1,019	△20.0%
非支配持分	1,232	960	△272	△22.1%
調整後EBITDA(注)	12,631	13,091	460	3.6%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用±その他の調整項目

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,661億円(3.8%)増の45,116億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPay㈱の影響などにより833億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより361億円、メディア・EC事業はアカウント広告および検索広告の売上の増加などにより299億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより255億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は物販等売上が増加したものの、でんき売上およびモバイル売上の減少などにより59億円の減収となりました。なお、当第3四半期連結累計期間のモバイル売上は、2021年春に実施した通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより前年同期比での減少幅が大きく縮小し、前年同期の566億円減少から、当第3四半期連結累計期間では38億円の減少となりました。

(b) 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2,501億円(25.5%)減の7,319億円となりました。これは主として、メディア・EC事業が366億円、エンタープライズ事業が163億円、ディストリビューション事業が16億円、それぞれ増益となった一方、前年同期に計上したPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益2,948億円の剥落に加え、通信料の値下げの影響などによりコンシューマ事業が82億円、PayPay㈱の子会社化などによりファイナンス事業が59億円、それぞれ減益となったことによるものです。

(c) 純利益

当第3四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比1,291億円(20.4%)減の5,027億円となりました。これは主として、前年同期において、保有する投資有価証券の評価損や訴訟に係る遅延損害金を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、LINEヤフーグループが保有するWebtoon Entertainment Inc. に対する持分比率が変動したことに伴い発生した持分変動利益を計上した一方、前年同期に計上したPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益の剥落などで営業利益が減少したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比1,019億円(20.0%)減の4,067億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が減少したことに伴い、前年同期比272億円(22.1%)減の960億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比460億円(3.6%)増の13,091億円となりました。これは主として、前年同期に計上したPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益が増加していることによるものです。

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2022年	2023年	増減	増減率
売上高	21,277	21,218	△59	△0.3%
営業費用(注)	16,965	16,987	22	0.1%
うち、減価償却費及び償却費	3,194	2,972	△221	△6.9%
セグメント利益	4,312	4,231	△82	△1.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2022年	2023年	増減	増減率
サービス売上	16,989	16,456	△532	△3.1%
モバイル	11,552	11,514	△38	△0.3%
ブロードバンド	2,979	3,026	47	1.6%
でんき	2,457	1,916	△541	△22.0%
物販等売上	4,288	4,761	473	11.0%
売上高合計	21,277	21,218	△59	△0.3%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比59億円(0.3%)減の21,218億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比532億円(3.1%)減の16,456億円となり、物販等売上は前年同期比473億円(11.0%)増の4,761億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比38億円(0.3%)減少しました。これは、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びた一方、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおいて2021年春に導入した料金プランの浸透、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が進んだことによるものです。なお、2021年春に実施した通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は前年同期比の減少幅が縮小しており、当第3四半期連結会計期間においては前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
モバイル売上	3,904	3,925	3,723	3,583	3,846	3,920	3,748
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△159	△284	—	—	△183
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,904	3,925	3,882	3,867	3,846	3,920	3,930
前年同期比	△177	△113	△117	△95	△58	△5	49

(注) 一部の顧客獲得施策は会計基準に基づき、モバイル売上から控除しています。

ブロードバンドは前年同期比47億円(1.6%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比541億円(22.0%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンなどの販売台数および単価が増加したことによるものです。

営業費用は16,987億円となり、前年同期比で22億円(0.1%)増加しました。これは主として、電力の仕入原価が減少した一方で、仕入単価および台数が増加したことによりスマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比82億円(1.9%)減の4,231億円となりました。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	5,509	5,764	255	4.6%
営業費用(注)	4,425	4,517	92	2.1%
うち、減価償却費及び償却費	1,151	1,160	9	0.8%
セグメント利益	1,085	1,248	163	15.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
モバイル	2,375	2,417	42	1.8%
固定	1,380	1,322	△57	△4.2%
ソリューション等	1,755	2,025	270	15.4%
売上高合計	5,509	5,764	255	4.6%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比255億円(4.6%)増の5,764億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比42億円(1.8%)増の2,417億円、固定は前年同期比57億円(4.2%)減の1,322億円、ソリューション等は前年同期比270億円(15.4%)増の2,025億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、通信売上および端末販売が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は4,517億円となり、前年同期比で92億円(2.1%)増加しました。これは主として、前年同期において訴訟に係る引当金を計上した一方で、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことや、前年同期においてヘルスケアテクノロジーズ㈱の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比163億円(15.0%)増の1,248億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	4,195	4,556	361	8.6%
営業費用(注)	4,007	4,353	346	8.6%
うち、減価償却費及び償却費	30	33	2	7.6%
セグメント利益	187	203	16	8.3%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比361億円(8.6%)増の4,556億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は4,353億円となり、前年同期比で346億円(8.6%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比16億円(8.3%)増の203億円となりました。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	11,696	11,995	299	2.6%
営業費用(注)	10,427	10,360	△67	△0.6%
うち、減価償却費及び償却費	1,177	1,234	57	4.9%
セグメント利益	1,269	1,635	366	28.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
メディア(注)	5,073	5,213	140	2.8%
コマース(注)	6,011	6,102	91	1.5%
戦略(注)	568	629	62	10.8%
その他(注)	45	51	6	13.6%
売上高合計	11,696	11,995	299	2.6%

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、LINEヤフーグループでは、事業の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス(株)ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年12月31日に終了した9カ月間におけるメディア・EC事業の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比299億円(2.6%)増の11,995億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比140億円(2.8%)増の5,213億円、コマースは前年同期比91億円(1.5%)増の6,102億円、戦略は前年同期比62億円(10.8%)増の629億円、その他は前年同期比6億円(13.6%)増の51億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、アカウント広告および検索広告の増収ならびに2022年9月に子会社化したLINE MUSIC(株)の影響によるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は10,360億円となり、前年同期比で67億円(0.6%)減少しました。これは主として、減価償却費や人件費の増加、アスクルグループの売上原価の増加などがあった一方、販売促進費および広告宣伝費が減少したことやLINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン(株)に承継したことに係る事業譲渡益を計上したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比366億円(28.8%)増の1,635億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	876	1,709	833	95.2%
営業費用(注)	852	1,744	892	104.8%
うち、減価償却費及び償却費	85	155	70	82.3%
セグメント利益	24	△35	△59	—

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比833億円(95.2%)増の1,709億円となりました。これは主として、2022年10月にPayPay㈱を子会社化したことによるものです。

営業費用は1,744億円となり、前年同期比で892億円(104.8%)増加しました。これは主として、上記PayPay㈱の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比59億円減の△35億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2023年 3月31日	2023年 12月31日	増減	増減率
流動資産	49,481	53,277	3,796	7.7%
非流動資産	97,341	100,653	3,312	3.4%
資産合計	146,822	153,930	7,108	4.8%
流動負債	63,726	70,570	6,844	10.7%
非流動負債	46,265	44,909	△1,356	△2.9%
負債合計	109,991	115,479	5,488	5.0%
資本合計	36,831	38,451	1,620	4.4%

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2022年	2023年	
設備投資(注1)	5,406	4,635	△771
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資 (注2)	2,773	2,193	△580

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から7,108億円(4.8%)増加し、153,930億円となりました。これは主として、銀行事業の有価証券の増加2,078億円、営業債権及びその他の債権の増加2,045億円、その他の金融資産の増加1,397億円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から5,488億円(5.0%)増加し、115,479億円となりました。これは主として、有利子負債の増加3,374億円、銀行事業の預金の増加1,533億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンク(株)において各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,620億円(4.4%)増加し、38,451億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は874億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,069億円、自己株式の取得による減少582億円があった一方、当第3四半期連結累計期間の純利益の計上による増加4,067億円、社債型種類株式を含む新株の発行による増加1,295億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第3四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比771億円減の4,635億円となりました。これは主として、5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		
	2022年	2023年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,484	9,894	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	△6,958	△7,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	△1,642	2,166
現金及び現金同等物の期末残高	22,581	21,949	△632
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	10,867	2,936	△7,931
割賦債権の流動化による影響	205	631	425
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	11,072	3,567	△7,505
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注3)	4,516	4,354	△162

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス㈱からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス㈱、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱、PPSCインベストメントサービス㈱を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9,894億円の収入となりました。前年同期比では591億円収入が減少しており、これは主として、営業債務及びその他の債務の減少をはじめとする運転資金の支出が増加したことによるものです。なお、純利益は減少しましたが、これは主として、前年同期にPayPay㈱などの企業結合に伴う再測定による非資金的利益があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,958億円の支出となりました。前年同期比では7,340億円支出が増加しており、これは主として、当期において、銀行事業の投資有価証券の取得による支出の増加とその売却または償還による収入の減少があり、また、前年同期において、PayPay㈱を子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,642億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化・社債型種類株式の発行などの資金調達による収入が23,615億円あった一方で、借入金の弁済・配当金支払・自己株式の取得などの支出が25,257億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比632億円減の21,949億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは3,567億円の収入となりました。前年同期比では7,505億円収入が減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想の修正

(単位：億円)

	2024年3月期 (修正前)	2024年3月期 (修正後)
売上高	60,000	60,600
営業利益	7,800	8,400
親会社の所有者に帰属する純利益	4,200	4,620

セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2024年3月期 (修正前)	2024年3月期 (修正後)
コンシューマ事業	4,700	4,900
エンタープライズ事業	1,525	1,525
ディストリビューション事業	267	267
メディア・EC事業	1,760	1,950
ファイナンス事業	△200	△100
その他(注)	△252	△142
合計	7,800	8,400

(注) 「その他」には、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」の報告セグメントに含まれない情報や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

通期の連結業績予想については、売上高を6兆円から6兆600億円へ、営業利益を7,800億円から8,400億円へ、親会社の所有者に帰属する純利益を4,200億円から4,620億円へとそれぞれ上方修正しました。

セグメント別の営業利益予想については、スマートフォン契約数およびモバイルサービスにおける平均単価の向上により「コンシューマ事業」を、コスト最適化と選択と集中の推進により「メディア・EC事業」を、販売促進費の効率化により「ファイナンス事業」を、子会社の支配喪失に伴う利益などにより「その他」をそれぞれ上方修正しています。「エンタープライズ事業」および「ディストリビューション事業」の営業利益予想は変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2023年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

(連結の範囲から除外した特定子会社(1社))

2023年10月1日付で当社子会社のZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,059,167	2,194,882
営業債権及びその他の債権	2,389,731	2,594,268
その他の金融資産	194,924	182,006
棚卸資産	159,139	173,651
その他の流動資産	145,134	182,892
流動資産合計	4,948,095	5,327,699
非流動資産		
有形固定資産	1,673,705	1,733,835
使用権資産	763,598	706,011
のれん	1,994,298	1,988,952
無形資産	2,529,116	2,495,459
契約コスト	334,345	322,292
持分法で会計処理されている投資	218,170	264,316
投資有価証券	241,294	249,308
銀行事業の有価証券	288,783	496,570
その他の金融資産	1,528,650	1,668,316
繰延税金資産	59,608	41,062
その他の非流動資産	102,519	99,154
非流動資産合計	9,734,086	10,065,275
資産合計	14,682,181	15,392,974

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,064,154	2,530,888
営業債務及びその他の債務	2,317,402	2,451,324
契約負債	116,213	126,751
銀行事業の預金	1,472,260	1,625,530
その他の金融負債	6,729	8,171
未払法人所得税	116,220	83,479
引当金	63,642	51,300
その他の流動負債	216,018	179,545
流動負債合計	6,372,638	7,056,988
非流動負債		
有利子負債	4,070,347	3,941,003
その他の金融負債	30,236	29,409
引当金	94,084	102,090
繰延税金負債	341,170	309,752
その他の非流動負債	90,639	108,636
非流動負債合計	4,626,476	4,490,890
負債合計	10,999,114	11,547,878
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	210,523
資本剰余金	685,066	802,432
利益剰余金	1,392,043	1,394,131
自己株式	△74,131	△112,073
その他の包括利益累計額	17,658	17,290
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,224,945	2,312,303
非支配持分	1,458,122	1,532,793
資本合計	3,683,067	3,845,096
負債及び資本合計	14,682,181	15,392,974

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【12月31日に終了した9カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	4,345,459	4,511,564
売上原価	△2,262,005	△2,292,632
売上総利益	2,083,454	2,218,932
販売費及び一般管理費	△1,411,439	△1,506,280
その他の営業収益	321,422	20,832
その他の営業費用	△11,434	△1,551
営業利益	982,003	731,933
持分変動損益	5,343	20,435
持分法による投資損益	△39,017	△17,629
金融収益	6,057	7,248
金融費用	△89,515	△56,753
持分法による投資の売却損益	1,109	5,227
持分法による投資の減損損失	△41,631	-
税引前利益	824,349	690,461
法人所得税	△192,564	△187,790
純利益(注)	631,785	502,671
純利益の帰属		
親会社の所有者	508,606	406,682
非支配持分	123,179	95,989
	631,785	502,671
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	107.76	85.80
希薄化後1株当たり純利益(円)	106.36	84.33

(注) 2022年12月31日に終了した9カ月間および2023年12月31日に終了した9カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	631,785	502,671
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	836	△114
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	172,345	1,753
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△276	389
純損益に振り替えられることのない項目合計	172,905	2,028
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△2,012	△634
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,903	△3,129
在外営業活動体の為替換算差額	16,619	10,930
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,017	5,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,527	12,593
その他の包括利益(税引後)合計	193,432	14,621
包括利益合計	825,217	517,292
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	637,280	408,957
非支配持分	187,937	108,335
	825,217	517,292

【12月31日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	1,536,904	1,577,806
売上原価	△830,497	△826,121
売上総利益	706,407	751,685
販売費及び一般管理費	△509,109	△535,488
その他の営業収益	300,306	1,348
その他の営業費用	△2,450	-
営業利益	495,154	217,545
持分変動損益	-	102
持分法による投資損益	△10,478	△5,513
金融収益	670	1,610
金融費用	△40,548	△24,256
持分法による投資の売却損益	518	-
持分法による投資の減損損失	△31,304	-
税引前利益	414,012	189,488
法人所得税	△45,714	△59,629
純利益(注)	368,298	129,859
純利益の帰属		
親会社の所有者	274,373	104,541
非支配持分	93,925	25,318
	368,298	129,859
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	58.04	22.00
希薄化後1株当たり純利益(円)	57.45	21.42

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間および2023年12月31日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	368,298	129,859
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	836	△114
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	62,487	△189
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	140	358
純損益に振り替えられることのない項目合計	63,463	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,076	692
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,157	△4,573
在外営業活動体の為替換算差額	△6,875	△5,660
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△5,367	△2,620
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,161	△12,161
その他の包括利益(税引後)合計	55,302	△12,106
包括利益合計	423,600	117,753
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	316,938	96,510
非支配持分	106,662	21,243
	423,600	117,753

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2022年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	508,606	-	-	508,606	123,179	631,785
その他の包括利益	-	-	-	-	128,674	128,674	64,758	193,432
包括利益合計	-	-	508,606	-	128,674	637,280	187,937	825,217
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△405,658	-	-	△405,658	△46,714	△452,372
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△11,924	-	28,088	-	16,164	-	16,164
企業結合による変動	-	△3,730	-	-	-	△3,730	36,454	32,724
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	812	812
支配継続子会社に対する持分変動	-	627	-	-	-	627	22,169	22,796
株式に基づく報酬取引	-	942	-	-	-	942	-	942
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	11,982	△11,982	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	145,220	-	△145,220	-	-	-
その他	-	54	159	-	2	215	△67	148
所有者との取引額等合計	-	△2,049	△272,261	28,088	△145,218	△391,440	12,654	△378,786
2022年12月31日	204,309	685,981	1,367,736	△78,374	26,809	2,206,461	1,452,701	3,659,162

2023年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	406,682	-	-	406,682	95,989	502,671
その他の包括利益	-	-	-	-	2,275	2,275	12,346	14,621
包括利益合計	-	-	406,682	-	2,275	408,957	108,335	517,292
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△406,935	-	-	△406,935	△45,058	△451,993
新株の発行	66,214	63,309	-	-	-	129,523	-	129,523
資本金から資本剰余金への振替	△60,000	60,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△58,214	-	△58,214	-	△58,214
自己株式の処分	-	△8,736	-	20,272	-	11,536	-	11,536
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,322	△6,322
支配継続子会社に対する持分変動	-	3,566	-	-	-	3,566	18,429	21,995
株式に基づく報酬取引	-	△692	-	-	-	△692	-	△692
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	2,643	-	△2,643	-	-	-
その他	-	△81	△302	-	-	△383	△713	△1,096
所有者との取引額等合計	6,214	117,366	△404,594	△37,942	△2,643	△321,599	△33,664	△355,263
2023年12月31日	210,523	802,432	1,394,131	△112,073	17,290	2,312,303	1,532,793	3,845,096

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	631,785	502,671
減価償却費及び償却費	567,805	560,744
固定資産除却損	10,448	14,117
企業結合に伴う再測定による利益	△310,084	-
子会社の支配喪失に伴う利益	△8,655	△10,373
金融収益	△6,057	△7,248
金融費用	89,515	56,753
持分法による投資損益（△は益）	39,017	17,629
持分法による投資の売却損益（△は益）	△1,109	△5,227
持分法による投資の減損損失	41,631	-
持分変動損益（△は益）	△5,343	△20,435
法人所得税	192,564	187,790
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	△182,837	△224,152
棚卸資産の増減額（△は増加額）	△31,169	△15,225
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△34,849	△35,050
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	328,187	256,038
未払消費税等の増減額（△は減少額）	25,069	12,917
銀行事業の預金の増減額（△は減少額）	44,237	153,270
銀行事業の貸付金の増減額（△は増加額）	△64,985	△85,277
その他	7,329	△52,816
小計	1,332,499	1,306,126
利息及び配当金の受取額	6,457	5,048
利息の支払額	△45,073	△43,770
法人所得税の支払額	△267,511	△317,112
法人所得税の還付額	22,071	39,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,443	989,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△475,088	△452,544
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	767	489
投資の取得による支出	△58,664	△63,122
投資の売却または償還による収入	14,146	19,161
銀行事業の有価証券の取得による支出	△75,475	△286,656
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	174,150	110,435
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	391,320	-
その他	67,060	△23,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,216	△695,788

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	123,389	130,349
有利子負債の収入	1,518,779	2,080,809
有利子負債の支出	△1,602,906	△2,014,227
株式の発行による収入	-	130,999
非支配持分からの払込による収入	30,770	19,340
自己株式の取得による支出	△0	△58,214
配当金の支払額	△404,445	△405,722
非支配持分への配当金の支払額	△45,851	△44,154
その他	△519	△3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,783	△164,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,449	6,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	711,325	135,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,792	2,059,167
現金及び現金同等物の期末残高	2,258,117	2,194,882

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

また、当社の子会社であるLINEヤフー㈱は、2023年10月1日を効力発生日として、Zホールディングス㈱ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編を実施し、商号をZホールディングス㈱から変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2023年3月31日に終了した1年間と同様です。

4. 企業結合

2022年12月31日に終了した9カ月間

PayPay㈱の子会社化

(1) 取引の概要

2022年7月27日に当社および当社の子会社であるLINEヤフー㈱(注)(以下「LINEヤフー」)間で締結した取引契約(以下「本件取引契約」)に基づく一連の取引を実施することにより、2022年10月1日付でPayPay㈱の子会社化を実施しました。本子会社化は、当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、PayPay㈱の親会社であるBホールディングス㈱をLINEヤフーと共同経営することにより、PayPay㈱の収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

本件取引契約に基づき、当社およびLINEヤフーの完全子会社であるZホールディングス中間㈱が保有するPayPay㈱のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPay㈱の議決権の過半数を取得し、PayPay㈱は2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、本件取引契約に基づく一連の取引の結果、当社グループのPayPay㈱に対する議決権所有割合は69.8%となりました。

(注) 2023年10月1日よりZホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に商号を変更しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	PayPay(株)
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

(3) 支配獲得日

2022年10月1日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2022年10月1日)
支配獲得時に既に保有していたPayPay(株)の普通株式の公正価値	273,900
A種優先株式からの転換により取得した普通株式の公正価値	359,700
取得対価の合計	A 633,600

当社グループが支配獲得時に既に保有していたPayPay(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、294,843百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2022年10月1日)
現金及び現金同等物	397,292
営業債権及びその他の債権	267,586
その他（流動資産）	65,451
無形資産(注2)	60,774
その他（非流動資産）	2,957
資産合計	794,060
営業債務及びその他の債務	622,455
その他（流動負債）	12,950
繰延税金負債	15,729
その他（非流動負債）	848
負債合計	651,982
純資産	B 142,078
非支配持分(注3)	C 43,101
のれん(注4)	A-(B-C) 534,623

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しています。2023年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了しています。取得した資産及び引き受けた負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額との間に重要な変動はありません。

(注2) 識別可能な資産である顧客基盤51,368百万円が含まれており、見積耐用年数は10年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2022年10月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	397,292
子会社の支配獲得による現金受入額	397,292

(7) 被取得企業の売上高および純損失

要約四半期連結損益計算書に認識されている、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は33,809百万円、純損失は6,194百万円です。

2023年12月31日に終了した9カ月間

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。これらの報告セグメントは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ(旧法人)」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション(旧流通)」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、「コマース」事業では「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス(旧金融)」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。「ファイナンス」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融」セグメントとして追加しており、2023年6月30日に終了した3カ月間より名称を変更しています。「ファイナンス」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年12月31日に終了した9カ月間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2022年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント						(単位：百万円)		
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他(注2)	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	2,120,009	539,198	372,029	1,149,125	74,727	4,255,088	90,371	—	4,345,459
セグメント間の内部売上高または振替高	7,691	11,742	47,439	20,502	12,834	100,208	24,562	△124,770	—
合計	2,127,700	550,940	419,468	1,169,627	87,561	4,355,296	114,933	△124,770	4,345,459
セグメント利益	431,212	108,458	18,738	126,940	2,396	687,744	290,663	3,596	982,003
減価償却費及び償却費(注1)	319,378	115,082	3,039	117,686	8,500	563,685	5,608	△1,488	567,805

2023年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント						(単位：百万円)		
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	2,112,671	559,451	404,063	1,178,467	158,392	4,413,044	98,520	—	4,511,564
セグメント間の内部売上高または振替高	9,088	16,974	51,538	21,063	12,494	111,157	21,396	△132,553	—
合計	2,121,759	576,425	455,601	1,199,530	170,886	4,524,201	119,916	△132,553	4,511,564
セグメント利益	423,055	124,766	20,288	163,535	△3,526	728,118	△1,267	5,082	731,933
減価償却費及び償却費(注1)	297,231	115,957	3,271	123,420	15,493	555,372	8,107	△2,735	560,744

(注1) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2) 2022年12月31日に終了した9カ月間において、「その他」の「セグメント利益」にはPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益294,843百万円が含まれています。詳細は「注記4. 企業結合 PayPay㈱の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
セグメント利益	982,003	731,933
持分変動損益	5,343	20,435
持分法による投資損益	△39,017	△17,629
金融収益	6,057	7,248
金融費用	△89,515	△56,753
持分法による投資の売却損益	1,109	5,227
持分法による投資の減損損失	△41,631	—
税引前利益	824,349	690,461

2022年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント						(単位：百万円)		
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他(注2)	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	739,665	182,386	130,765	402,422	49,224	1,504,462	32,442	—	1,536,904
セグメント間の内部売上高または振替高	2,523	6,030	15,725	7,248	607	32,133	8,274	△40,407	—
合計	742,188	188,416	146,490	409,670	49,831	1,536,595	40,716	△40,407	1,536,904
セグメント利益	115,572	37,198	6,422	41,714	△2,592	198,314	291,433	5,407	495,154
減価償却費及び償却費(注1)	107,344	38,381	1,050	40,268	4,131	191,174	1,971	△527	192,618

2023年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント						(単位：百万円)		
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	738,025	190,469	139,379	413,878	57,376	1,539,127	38,679	—	1,577,806
セグメント間の内部売上高または振替高	3,453	6,606	16,934	7,826	4,048	38,867	6,968	△45,835	—
合計	741,478	197,075	156,313	421,704	61,424	1,577,994	45,647	△45,835	1,577,806
セグメント利益	113,496	42,840	6,759	54,516	△1,574	216,037	△1,274	2,782	217,545
減価償却費及び償却費(注1)	100,807	38,970	1,122	40,767	5,172	186,838	3,080	△843	189,075

(注1) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間において、「その他」の「セグメント利益」にはPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益294,843百万円が含まれています。詳細は「注記4. 企業結合 PayPay㈱の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
セグメント利益	495,154	217,545
持分変動損益	—	102
持分法による投資損益	△10,478	△5,513
金融収益	670	1,610
金融費用	△40,548	△24,256
持分法による投資の売却損益	518	—
持分法による投資の減損損失	△31,304	—
税引前利益	414,012	189,488

6. 持分法で会計処理されている投資

2022年12月31日に終了した9カ月間において、㈱出前館への持分法投資について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、31,304百万円の減損損失を計上しました。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資の減損損失」に計上しています。

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年12月31日
流動		
短期借入金	599,353	739,346
コマーシャル・ペーパー	122,001	251,001
1年内返済予定の長期借入金	1,051,131	1,307,444
1年内返済予定のリース負債	171,682	143,053
1年内償還予定の社債	119,987	89,983
1年内支払予定の割賦購入による未払金	—	61
合計	2,064,154	2,530,888
非流動		
長期借入金	2,470,314	2,282,456
リース負債	562,350	575,747
社債	1,037,683	1,082,711
割賦購入による未払金	—	89
合計	4,070,347	3,941,003

8. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2022年12月31日に終了した9カ月間

該当事項はありません。

2023年12月31日に終了した9カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、普通株式の発行済株式総数が8,606千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が6,214百万円、資本剰余金が6,214百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日とする第1回社債型種類株式の発行により、種類株式の発行済株式総数が30,000千株増加しています。

本社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき資本金が60,000百万円、資本剰余金が60,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の資本金の額の減少を行い、資本剰余金に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用2,905百万円を資本剰余金から控除しています。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	79,843	55,596
期中増加(注1)	0	34,579
期中減少(注2)	△21,066	△14,736
期末残高	58,777	75,439

(注1) 2023年12月31日に終了した9カ月間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が34,579千株(取得価額58,214百万円)増加しました。

(注2) 2022年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が21,066千株減少しました。この結果、「自己株式」28,088百万円の減少とともに、自己株式処分差損11,924百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、11,982百万円を「利益剰余金」から振り替えています。
また、2023年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が14,736千株減少しました。この結果、「自己株式」20,272百万円の減少とともに、自己株式処分差損8,736百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

9. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

2023年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

10. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	1,148,589	1,142,402
ブロードバンド	297,917	302,395
でんき	244,658	191,760
物販等売上	428,845	476,114
小計	2,120,009	2,112,671
エンタープライズ(注4)		
モバイル(注3)	233,015	235,930
固定	133,028	124,043
ソリューション等(注3)	173,155	199,478
小計	539,198	559,451
ディストリビューション(注4)	372,029	404,063
メディア・EC(注4)(注5)		
メディア	491,850	506,079
コマース	599,374	607,786
戦略	54,520	60,572
その他	3,381	4,030
小計	1,149,125	1,178,467
ファイナンス(注4)	74,727	158,392
その他	90,371	98,520
合計	4,345,459	4,511,564

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2022年12月31日に終了した9カ月間は102,462百万円、2023年12月31日に終了した9カ月間は144,698百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2022年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は314,363百万円、物販等売上は91,807百万円、2023年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は331,737百万円、物販等売上は103,671百万円です。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注5) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス㈱ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年12月31日に終了した9カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

12月31日に終了した9カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	508,606	406,682
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	—	△500
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	508,606	406,182
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,719,613	4,734,039
基本的1株当たり純利益(円)	107.76	85.80

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	508,606	406,182
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△2,198	△3,513
合計	506,408	402,669
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,719,613	4,734,039
新株予約権による普通株式増加数	41,765	40,633
合計	4,761,378	4,774,672
希薄化後1株当たり純利益(円)	106.36	84.33

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

12月31日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	274,373	104,541
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	—	△500
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	274,373	104,041
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,727,185	4,730,075
基本的1株当たり純利益(円)	58.04	22.00

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	274,373	104,041
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△533	△1,751
合計	273,840	102,290
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,727,185	4,730,075
新株予約権による普通株式増加数	39,215	45,585
合計	4,766,400	4,775,660
希薄化後1株当たり純利益(円)	57.45	21.42

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

12. 購入コミットメント

Cubic Telecom Ltd. (以下「Cubic Telecom」)に対する出資に関する条件付コミットメント

当社は、コネクテッドカー向けIoT業界のリーダーであるCubic Telecomとの新たな戦略的パートナーシップを締結しました。このパートナーシップにより、急成長しているコネクテッドカーおよびSDV市場向けのグローバルIoT事業へ本格的に参入し、新たな収益機会の創出を目指しています。2023年12月31日時点において、Cubic Telecomに対して、4億7,300万ユーロの条件付投資コミットメントを有しています。当社は、本出資に伴い、Cubic Telecom株式の51.0%(希薄化後)を取得する予定です。当該出資は、関係規制当局からの承認等を条件として実行します。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。